

第 2 章 農林水産関係予算

第 1 節 農林水産予算の概要

1 総 額

(単位：億円)

	9 年度(A)	8 年 度		比較増△減		A／B%
		当初(B)	補正後(C)	対当初	対補正後	
農 林 水 産 予 算 の 総 額	35,922	35,973	40,950	△51	△5,028	99.9
通 常 分	33,430	33,477	38,454	△47	△5,024	99.9
N T T 分	2,493	2,496	2,496	△ 4	△ 4	99.9
1 公 共 事 業 費	19,604	19,574	23,894	30	△4,291	100.2
一 般 公 共 事 業 費	19,421	19,389	23,158	32	△3,737	100.2
通 常 分	16,928	16,893	20,661	36	△3,733	100.2
N T T (B タイプ) 分	2,479	2,479	2,479	0	0	100.0
小 計	19,407	19,371	23,140	36	△3,733	100.2
N T T (A タイプ) 分	14	18	18	△ 4	△ 4	79.5
災 害 復 旧 等 事 業 費	183	185	737	△ 3	△ 554	98.6
2 一 般 事 業 費	13,627	13,694	13,952	△68	△ 325	99.5
3 主 要 食 糧 関 係 費	2,692	2,705	3,104	△13	△ 412	99.5
新 生 産 調 整 推 進 対 策	942	935	1,334	7	△ 392	100.8
食 管 特 別 会 計 繰 入	1,750	1,770	1,770	△20	△ 20	98.9

(1) 農林水産関係一般会計予算の総額は、総理府、外務省、大蔵省及び厚生省の他省所管の農林水産関係予算を含めて上記のとおりである。

(2) 農林水産予算の総額を用途別に分けると次頁第 1 図のとおりである。また、農林水産予算の重要経費別の内訳を 8 年度に比較してみると次頁第 2 図のとおりである。

図2 農林水産予算の
重要経費別の対比 (単位：億円)

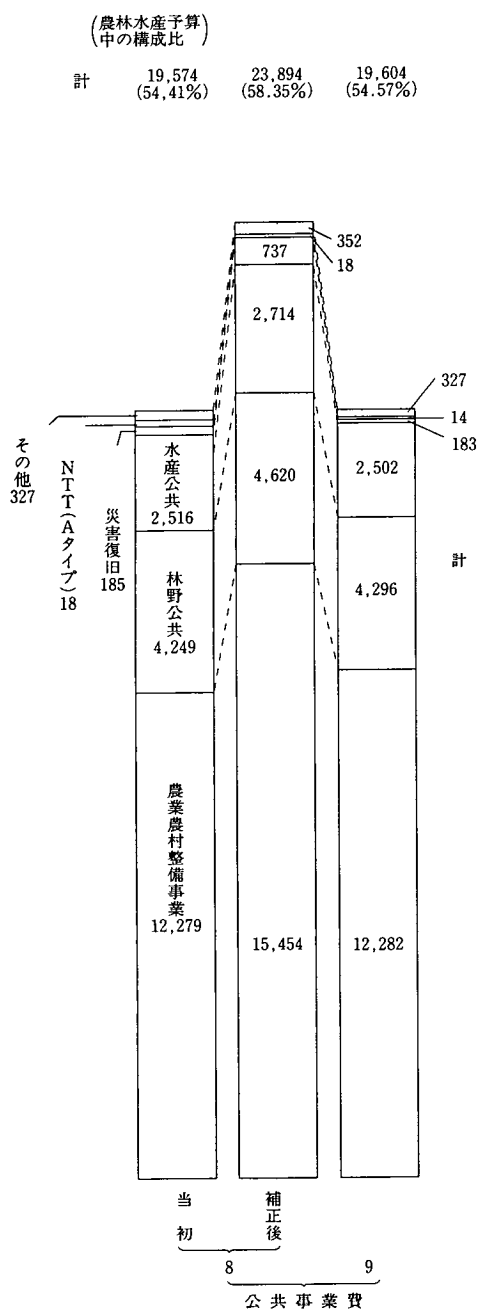
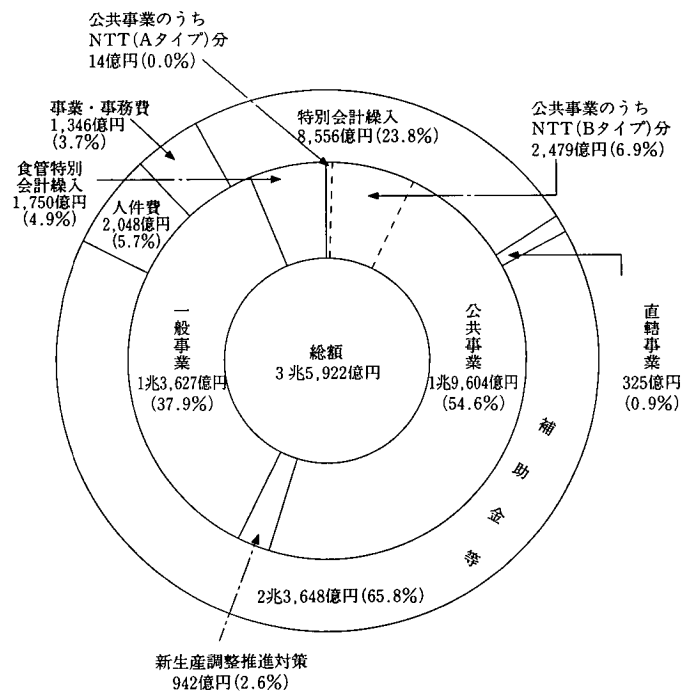


図1 農林水産予算の使途別内訳



(注) 補助金等の2兆3,648億円の中には、NTT(Bタイプ)分の一般会計振替に係る補助金2,166億円(6.0%)を含む。

計	13,694 (38.07%)	13,952 (34.07%)	13,627 (37.93%)
その他	2,320	2,241	2,324
水産	1,159	1,156	1,158
林野	911	933	949
金融	1,339	1,368	1,213
研究	1,024	1,042	1,065
普及	1,531	1,529	1,469
農薬	2,371	2,622	2,315
構造	3,039	3,060	3,133
改善			
生産			
流通			
対策			
当 初 補 正 後 9			
一般事業費			

計	2,705 (7.52%)	3,104 (7.58%)	2,692 (7.49%)
新生産調整推進対策	935	1,334	942
食糧特別会計繰入	1,770	1,770	1,750
当 初 補 正 後 9			
主要食糧関係費			

2 編 成 方 針

1 予算編成の基本方針

(1) 我が国財政は、8年度末の公債残高が、補正後で約241兆円程度に増加すると見込まれる等主要先進国中最悪といえる危機的な状況に立ち至っており、本格的な高齢化社会の到来を目前に控え、21世紀の活力ある経済社会を実現していくためには、財政構造改革に取り組むことが喫緊の課題となっている。このような状況に鑑み、9年度予算を財政構造改革元年と位置づけ、歳出全般について聖域を設けることなく徹底した洗い直しに取り組み、将来の世代に負担を残さない財政構造を作り上げることに努力することとされたところである。

(2) 一方、近年、開発途上国を中心に人口の増加が続く中で、地球温暖化等の環境問題が顕在化しつつあり、今後、食料と農林水産業の重要性が世界的に高まっていくことが予想される。また、国内においては、国土の均衡ある発展を図る観点から、農林水産業及び農山漁村の活性化が重要な課題となっている。しかしながら、我が国の農林水産業及び農山漁村は、現在、WTO体制への移行等国際化の進展による競争が激化する中で、担い手の減少、高齢化・過疎化の進行等厳しい状況に置かれている。

このような中で、21世紀に向けて我が国農林水産業の体質を強化することにより、国民に対して安全な食料の安定的供給を確保するとともに、魅力ある農山漁村を建設することが喫緊の課題となっている。

(3) 9年度農林水産予算の編成に当たっては、ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な推進を図るほか、農業関係では、4年6月の「新しい食料・農業・農村政策の方向」（以下「新政策」）及び6年8月の農政審報告「新たな国際環境に対応した農政の展開方向」を政策展開の指針とし、これらの施策の具現化を図る観点から、中長期的な食料需給の動向にも対応しうる足腰の強い農業生産の確立、活力にあふれた住みやすい農山漁村の創造、農林水産関連分野における新技術・新分野の創出の支援等を、林野関係では、林野公共事業の再編と次期五箇年計画の策定、新たな松林保全対策の推進、国有林野事業の経営改善等を、水産関係では新海洋秩序への円滑な移行を図る観点から、漁獲可能量制度の定着に対応した漁業経営

の安定化対策、「つくり育てる漁業」の振興等を柱として必要な予算の計上を行った。

2 重要施策

(1) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策については、8年度第1次補正予算において3,100億円の予算措置を講じたところであるが、9年度予算においても従来の農林水産予算に支障を来さないよう配慮しつつ、993億円を計上し、対策3年度として引き続き事業の着実な推進を図る。

(2)¹ 新政策の目指す農業構造及び農業経営の実現等による足腰の強い農業生産の確立を図るため、農地保有合理化法人が買い入れた農地の長期貸付けの実施、農業経営基盤強化資金の融資枠の拡大等により担い手の経営基盤を強化するとともに、農業機械の効率的利用体制の確立や、ファームサービスグループの育成を通じ、地域全体での役割分担、作業分担に基づく生産性の高い地域営農体制の構築を図る。

また、実践的な新規就農対策として、現場実践方式での新規就農者の育成や地域ぐるみでの畜産後継者に対する就農支援を推進するほか、農山漁村における女性対策を推進する。

(3) 地域の環境保全にも配慮した生産体制を確立するため、土づくりをはじめとする環境保全型農業を推進するとともに、各地域における家畜排せつ物処理施設の計画的な整備等の畜産環境対策の充実強化を図る。

また、多様化・高度化する消費者ニーズに対応した高品質な農産物を安定的に供給する体制を確立するため、主要作目の生産・流通対策の強化を図る。米については、需要や流通の多様化に対する産地の取組みを強化する観点から、生育・土壌診断等の情報を活用し、ほ場ごとの施肥設計等を行うための高度営農支援情報拠点施設等を整備する。また、麦について、収穫期における雨害等の回避による生産の安定を図るとともに、大豆について、広域集出荷・供給体制の整備を図ることにより、主産地形成を推進する。野菜については、生鮮野菜の輸入急増等に対処し、国産野菜の国際競争力の強化を図るため、無人防除装置等の高度営農装置の導入による先導的施設園芸団地の育成を推進するとともに、出荷規格の簡素化等による流通コストの削減を図る。さらに、輸入増加の著しいにんにく及びしょうがについて、優良種苗の増殖体制の確立、かん水施設整備等の産地強化のための特別対策を実施する。

このほか、養蚕関係については、繭のブランド化を核とした産地の活性化を図るとともに、畜産関係については、肉質の検定方式の改善等により肉用牛の育種改良をより効率的に推進するとともに、酪農経営における労働時間の短縮と生産性の向上を図るため、搾乳ロボットを核とした自動搾乳システムの実用化を推進する。

- (4) 飼料等の生産資材の安定的かつ低コストでの確保による農業経営の安定化を図るため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和することを目的とする配合飼料価格安定制度の適切な運用を図るために必要な財源を充実するとともに、食糧管理特別会計の輸入飼料勘定における飼料用大・小麦の買入れ・保管・売渡しと飼料穀物の備蓄に要する経費の繰入れを行う。

また、畜産農家と耕種農家の連携による飼料生産システムの確立を図るほか、肥料や農業機械の品質、流通状況等に関する情報ネットワークの整備等による農業生産資材の低コスト化を推進する。

- (5) 国土の均衡ある発展を図るためには、地域特性を十分活かし、地域の自主性・創意工夫を活かした活力にあふれた住みやすい農山漁村の創造を図ることが重要であることを踏まえ、市町村が作成する「美しいむらづくり計画」に基づいて、農業・林業・水産業関係の各事業を一体的かつ集中的に実施する美しいむらづくり対策を創設する。

また、都市農村交流の多様な展開を図るため、建設省との連携による道路事業と農道整備事業の連携等により、中山間地域と近隣都市との交流を促進する。さらに、文部省との連携により、山村地域の子供達に都市の学習関連機関が蓄積している情報を提供するための体制を整備するとともに、山村地域における都市・山村双方の子供達の交流の場の整備等を促進する。

- (6) 都市に比べて立ち遅れている農村地域の生活環境の整備を図るため、21世紀初頭までに農村地域の生活排水処理施設の整備水準を中都市並みに引き上げることが目標に、地方単独事業も活用しつつ農業集落排水事業を推進するとともに、関係省庁との連携を強化し、公共水域における水質保全をより一層促進するため、各種污水处理施設の効率的かつ計画的な整備を推進する。

また、農山漁村における情報通信インフラの整備が、中央と地方の情報ギャップを解消し、国土の均衡ある発展に寄与することに鑑み、農村型

CATV、通信回線収容施設の整備等を進め、農山漁村の情報化を推進する。

- (7) 消費者ニーズに的確に対応した食品の安定供給と流通コストの削減を図るため、生鮮食品等の取引電子化の共通基盤の開発、在宅取引システムを実現するための受注、配送等のシステムの開発、消費者ニーズをきめ細かく把握するための食卓情報システムの開発等により食品産業の情報化を推進する。

また、病原性大腸菌O-157による食中毒被害が全国的に発生したことに鑑み、生産、流通、消費の各段階を通じた食品の安全性の確保を図るため、食品製造、食肉処理等に関するHACCP方式（危害分析・重要管理点方式）等の考え方を取り入れた品質管理体制の構築、品質管理・衛生水準の向上に配慮した卸売市場等の整備、病原性大腸菌の汚染防除に関する研究等を総合的に実施する。

- (8) 我が国農林水産業及び関連産業の構造改革を図り、21世紀における食料の安定供給等に資するため、①産学官及び関係省庁の連携の下に、②国立試験研究機関の研究成果や大学のシーズ（技術の芽）の積極的活用及び③民間の研究能力の積極的活用により新技術・新分野を創出する農林水産分野産学官連携構造改革特別研究を強力に推進する。

また、開発途上国を中心とする人口増加等に伴う食料需要の増大、砂漠化の進行等の課題に的確に対処するため、国別の援助方針を策定するとともに、①食料生産の増大・高度化に対する支援の強化、②自立的経済発展のための農村開発に対する支援の強化、③地球環境保全対策の充実及び④農林水産業協力の実施体制の整備を主眼として、地域別・分野別に重点化を図りつつ、国際協力の効率的かつ効果的な展開を図る。

さらに、農林水産公共事業の一層のコスト低減に計画的に取り組むため、建設費の縮減のための基本的方向等を明らかにしつつ、コスト低減に資する新技術の開発・普及、新技術を実証するためのモデル事業等を積極的に推進する。

- (9) 「ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策大綱」において検討に着手することとされた新たな基本法の制定に向けて、本格的な検討を実施する。

- (10) 林業・木材産業の活性化と緑豊かな森林・山村の整備を図るため、林野公共事業の再編を行うとともに、第二次森林整備事業計画及び第九次治山事業五箇年計画を策定し、各事業の計画的な推進

を図る。

また、森林病虫害等防除制度を見直し、新たな松林保全対策を推進するほか、広域合併の促進等による森林組合の経営基盤の強化や、拠点的加工・流通施設等の整備による木材の安定供給体制の整備を図る。

さらに、国有林野事業の健全な経営を確立し、今後ともその使命を十全に果たしていくため、一般会計からの繰入れ等の財政措置を講じ、経営改善を推進するとともに、林政審議会における論議・検討を踏まえ、経営の健全化のための抜本的改善策について、関係省庁の密接な連携の下に政府一体となって検討・策定を行う。

- (11) 新海洋秩序の下における活力ある水産業・漁村の形成を図るため、漁獲可能量協定に参加する漁

業者に対する長期低利の経営資金の融通等の漁業経営の安定化対策を充実するとともに、実効ある漁獲可能量管理に資する漁獲可能量協定の締結と併せて減船を実施する場合に高率の助成等を実施する。

また、栽培漁業及び沿岸漁場整備開発事業の推進、養殖業の振興等によりつくり育てる漁業を一層推進するほか、高性能の漁業取締船の建造等により取締体制の充実強化を図る。

このほか、需要者の高鮮度・簡便志向に対応した新製品の開発をはじめとする新たな供給システムの開発等により水産物の生産から流通・加工・販売にわたる経営体質の強化を図るとともに、漁業生産基盤及び漁村の生活環境の整備を実施する。

第 2 節 農林水産予算総括表

1 一般会計予算の主要経費別分類表

(単位：千円)

事 項	9 年度予算額	8 年度予算額		比較増△減額	
	(A)	当初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
(公 共 事 業 関 係 費)					
治山治水対策事業費	(35,292,000) 234,702,000	(35,292,000) 234,099,000	(35,292,000) 258,270,192	(0) 603,000	(0) △ 23,568,192
治 山 事 業	(31,306,000) 202,003,000	(31,306,000) 201,444,000	(31,306,000) 223,106,907	(0) 559,000	(0) △ 21,103,907
海 岸 事 業	(3,986,000) 32,699,000	(3,986,000) 32,655,000	(3,986,000) 35,163,285	(0) 44,000	(0) △ 2,464,285
港湾漁港空港整備事業費					
漁 港 事 業	(28,719,000) 217,722,000	(28,719,000) 219,473,000	(28,719,000) 238,592,758	(0) △ 1,751,000	(0) △ 20,870,758
農業農村整備事業費	(157,049,000) 1,228,156,000	(157,049,000) 1,227,910,000	(157,049,000) 1,545,441,542	(0) 246,000	(0) △ 317,285,542
農 地 関 係	(157,049,000) 1,196,109,000	(157,049,000) 1,196,995,000	(157,049,000) 1,506,946,542	(0) △ 886,000	(0) △ 310,837,542
畜 産 関 係	32,047,000	30,915,000	38,495,000	1,132,000	△ 6,448,000
森林保全都市幹線鉄道等 整 備 事 業 費	(26,805,000) 260,134,000	(26,805,000) 255,641,000	(26,805,000) 271,704,000	(0) 4,493,000	(0) △ 11,570,000
森林保全整備事業	(17,400,000) 198,649,000	(17,400,000) 197,117,800	(17,400,000) 212,518,800	(0) 1,531,200	(0) △ 13,869,800
森林環境整備事業	(5,065,000) 28,952,000	(5,065,000) 26,332,200	(5,065,000) 26,332,200	(0) 2,619,800	(0) 2,619,800
沿岸漁場整備開発事業	(4,340,000) 32,512,000	(4,340,000) 32,170,000	(4,340,000) 32,832,000	(0) 342,000	(0) △ 320,000
離島電気導入事業	21,000	21,000	21,000	0	0
小 計	(247,865,000) 1,940,714,000	(247,865,000) 1,937,123,000	(247,865,000) 2,314,008,492	(0) 3,591,000	(0) △ 373,294,492
N T T (A タイプ) 分	1,399,000	1,759,000	1,759,000	△ 360,000	△ 360,000
一 般 公 共 事 業 計	(249,264,000) 1,942,113,000	(249,624,000) 1,938,882,000	(249,624,000) 2,315,767,492	(△ 360,000) 3,231,000	(△ 360,000) △ 373,654,492
災害復旧等事業費	18,257,000	18,521,000	73,682,000	△ 264,000	△ 55,425,000
農 地 関 係	9,758,000	10,197,000	36,426,000	△ 439,000	△ 26,668,000
林 野 関 係	7,856,000	7,947,000	33,239,000	△ 91,000	△ 25,383,000
漁 港 関 係	643,000	377,000	4,017,000	266,000	△ 3,374,000
公共事業関係費計	(249,264,000) 1,960,370,000	(249,624,000) 1,957,403,000	(249,624,000) 2,389,449,492	(△ 360,000) 2,967,000	(△ 360,000) △ 429,079,492
(非 公 共 事 業 関 係 費)					
主 要 食 糧 関 係 費	269,193,628	270,483,628	310,380,155	△ 1,290,000	△ 41,186,527
新生産調整推進対策費	94,193,628	93,483,628	133,380,155	710,000	△ 39,186,527
食糧管理特別会計繰入	175,000,000	177,000,000	177,000,000	△ 2,000,000	△ 2,000,000

(単位：千円)

事 項	9年度予算額 (A)	8年度予算額		比較増△減額	
		当初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
社 会 保 障 関 係 費					
農林水産関係社会保険費	93,821,682	102,350,953	98,403,864	△ 8,529,271	△ 4,582,182
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
農林水産関係科学技術振興費	86,585,550	81,073,018	82,982,203	5,512,532	3,603,347
経 済 協 力 費					
農林水産関係経済協力費	14,424,684	15,717,572	15,305,669	△ 1,292,888	△ 880,985
そ の 他 の 事 項 経 費	1,167,849,181	1,170,302,024	1,198,525,153	△ 2,452,843	△ 30,675,972
農 林 水 産 予 算 合 計	3,592,244,725	3,597,330,195	4,095,046,536	△ 5,085,470	△502,801,811
通 常 分	3,342,980,725	3,347,706,195	3,845,422,536	△ 4,725,470	△502,441,811
公 共	1,711,106,000	1,707,779,000	2,139,825,492	3,327,000	△428,719,492
非 公 共	1,631,874,725	1,639,927,195	1,705,597,044	△ 8,052,470	△ 73,722,319
N T T 分	249,264,000	249,624,000	249,624,000	△ 360,000	△ 360,000
A タ イ プ	1,399,000	1,759,000	1,759,000	△ 360,000	△ 360,000
B タ イ プ	247,865,000	247,865,000	247,865,000	0	0

(注) 計数は、NTT分を含み、上段()書きはNTT分の計数であり内数である。

参 考

平成9年度公共事業関係費事業別内訳

(単位：千円)

事 項	通常分	N T T (Bタイプ) 分	小計	N T T (Aタイプ) 分	計
治 山 治 水 対 策 事 業 費	199,410,000	35,292,000	234,702,000	0	234,702,000
治 山 事 業	170,697,000	31,306,000	202,003,000	0	202,003,000
海 岸 事 業	28,713,000	3,986,000	32,699,000	0	32,699,000
港湾漁港空港整備事業費					
漁 港 事 業	189,003,000	28,719,000	217,722,000	1,234,000	218,956,000
農業農村整備事業費	1,071,107,000	157,049,000	1,228,156,000	15,000	1,228,171,000
農 地 関 係	1,039,060,000	157,049,000	1,196,109,000	15,000	1,196,124,000
畜 産 関 係	32,047,000	0	32,047,000	0	32,047,000
森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	233,329,000	26,805,000	260,134,000	150,000	260,284,000
森 林 保 全 整 備 事 業	181,249,000	17,400,000	198,649,000	0	198,649,000
森 林 環 境 整 備 事 業	23,887,000	5,065,000	28,952,000	150,000	29,102,000
沿岸漁場整備開発事業	28,172,000	4,340,000	32,512,000	0	32,512,000
離島電気導入事業	21,000	0	21,000	0	21,000
一 般 公 共 事 業 計	1,692,849,000	247,865,000	1,940,714,000	1,399,000	1,942,113,000
災 害 復 旧 等 事 業 費	18,257,000	0	18,257,000	0	18,257,000
農 地 関 係	9,758,000	0	9,758,000	0	9,758,000
林 野 関 係	7,856,000	0	7,856,000	0	7,856,000
漁 港 関 係	643,000	0	643,000	0	643,000
公 共 事 業 関 係 費 計	1,711,106,000	247,865,000	1,958,971,000	1,399,000	1,960,370,000

2 一般会計予算所管別総括表

(単位：千円)

区 分	9 年度予算額	8 年度予算額		比較増△減額	
		当初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
A 農 林 水 産 省 所 管	(2,910,718,494) 3,121,684,494	(2,915,567,422) 3,126,560,422	(3,343,005,603) 3,553,998,603	(△4,848,928) △4,875,928	(△432,287,109) △432,314,109
1 経 常 部 門 (経)	1,421,916,674	1,426,008,778	1,432,243,115	△4,092,104	△ 10,326,441
(1) 一 般 事 業 費	1,151,362,046	1,154,047,150	1,120,384,960	△2,685,104	30,977,086
人 件 費	192,477,892	191,048,482	183,899,538	1,429,410	8,578,354
事 務 事 業 費	65,838,650	62,408,499	58,897,508	3,430,151	6,941,142
委 託 費	13,434,573	12,387,982	11,770,891	1,046,591	1,663,682
補 助 金 等	733,428,719	744,471,866	722,167,818	△11,043,147	11,260,901
特 別 会 計 繰 入	144,317,423	142,077,041	141,996,957	2,240,382	2,320,466
そ の 他	1,864,789	1,653,280	1,652,248	211,509	212,541
(2) 主 要 食 糧 関 係 費	269,193,628	270,483,628	310,380,155	△ 1,290,000	△ 41,186,527
事 務 事 業 費	41,387	40,651	33,847	736	7,540
委 託 費	25,996	25,967	22,038	29	3,958
補 助 金	94,126,245	93,417,010	133,324,270	709,235	△ 39,198,025
特 別 会 計 繰 入	175,000,000	177,000,000	177,000,000	△ 2,000,000	△ 2,000,000
(3) 公 共 事 業 費					
一般公共事業費	1,361,000	1,478,000	1,478,000	△ 117,000	△ 117,000
2 投 資 部 門 (投)	(1,488,801,820) 1,699,767,820	(1,489,558,644) 1,700,551,644	(1,910,762,488) 2,121,755,488	(△ 756,824) △ 783,824	(△421,960,668) △421,987,668
(1) 公 共 事 業 費	(1,292,459,281) 1,503,425,281	(1,289,122,602) 1,500,115,602	(1,650,908,234) 1,861,901,234	(3,336,679) 3,309,679	(△358,448,953) △358,475,953
一般公共事業費	(1,274,220,500) 1,485,186,500	(1,270,629,000) 1,481,622,000	(1,577,267,556) 1,788,260,556	(3,591,500) 3,564,500	(△303,047,056) △303,074,056
災害復旧等事業費	18,238,781	18,493,602	73,640,678	△ 254,821	△ 55,401,897
(2) 一 般 事 業 費	196,342,539	200,436,042	259,854,254	△4,093,503	△ 63,511,715
施 設 費	9,985,750	9,777,855	15,079,542	207,895	△ 5,093,792
補助金、出資金	168,836,289	172,158,187	226,274,712	△3,321,898	△ 57,438,423
特 別 会 計 繰 入	17,520,500	18,500,000	18,500,000	△ 979,500	△ 979,500
B 総 理 府 所 管	(420,619,466) 457,518,466	(420,497,490) 457,369,490	(490,801,151) 527,673,151	(121,976) 148,976	(△ 70,181,685) △ 70,154,685
1 北 海 道 開 発 庁	(267,171,219) 283,874,219	(267,181,398) 283,884,398	(319,285,781) 335,988,781	(△ 10,179) △ 10,179	(△ 52,114,562) △ 52,114,562
一般公共事業費	(267,153,000) 283,856,000	(267,154,000) 283,857,000	(319,244,459) 335,947,459	(△ 1,000) △ 1,000	(△ 52,091,459) △ 52,091,459
災害復旧等事業費	18,219	27,398	41,322	△ 9,179	△ 23,103
2 国 土 庁	(100,157,071) 114,391,071	(100,125,000) 114,332,000	(113,266,956) 127,473,956	(32,071) 59,071	(△ 13,109,885) △ 13,082,885
一般公共事業費	(100,070,500) 114,304,500	(100,040,000) 114,247,000	(113,181,956) 127,388,956	(30,500) 57,500	(△ 13,111,456) △ 13,084,456
奄美園芸振興費(経)	86,571	85,000	85,000	1,571	1,571

(単位：千円)

区 分	9年度予算額 (A)	8年度予算額		比較増△減額	
		当初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
3 科学技術庁					
原子力開発経費(経)	299,955	295,019	273,081	4,936	26,874
4 沖縄開発庁	(52,991,221)	(52,896,073)	(57,975,333)	(95,148)	(△ 4,984,112)
	58,953,221	58,858,073	63,937,333	95,148	△ 4,984,112
一般公共事業費	(50,044,000)	(49,957,000)	(54,971,521)	(87,000)	(△ 4,927,521)
	56,006,000	55,919,000	60,933,521	87,000	△ 4,927,521
沖縄農業振興費(経)	2,918,221	2,903,073	2,902,812	15,148	15,409
沖縄公庫出資金(投)	29,000	36,000	101,000	△ 7,000	△ 72,000
C 外務省所管					
水産関係経済協力費(経)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0
D 厚生省所管					
農業者年金(経)	1,642,765	1,641,283	1,615,782	1,482	26,983
E 大蔵省所管					
N T T 分	(249,264,000)	(249,624,000)	(249,624,000)	(△ 360,000)	(△ 360,000)
	1,399,000	1,759,000	1,759,000	△ 360,000	△ 360,000
A タ イ プ	1,399,000	1,759,000	1,759,000	△ 360,000	△ 360,000
B タ イ プ	(247,865,000)	(247,865,000)	(247,865,000)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
農林水産予算合計	3,592,244,725	3,597,330,195	4,095,046,536	△5,085,470	△502,801,811
通 常 分	(3,342,980,725)	(3,347,706,195)	(3,845,422,536)	(△4,725,470)	(△502,441,811)
	3,590,845,725	3,595,571,195	4,093,287,536	△4,725,470	△502,441,811
(経 常 部 門)	1,436,864,186	1,440,933,153	1,447,119,790	△4,068,967	△ 10,255,604
(投 資 部 門)	(1,906,116,539)	(1,906,773,042)	(2,398,302,746)	(△ 656,503)	(△492,186,207)
	2,153,981,539	2,154,638,042	2,646,167,746	△ 656,503	△492,186,207
N T T 分	(249,264,000)	(249,624,000)	(249,624,000)	(△ 360,000)	(△ 360,000)
	1,399,000	1,759,000	1,759,000	△ 360,000	△ 360,000

(注) 上段()書きは、NTT事業の一般会計振替分を除く計数である。

ただし、NTT分()書きは、一般会計振替分を含む計数である。

3 一般会計予算局 (庁) 別表

(単位：千円)

局	(庁)	別	9年度予算額		8年度予算額		比較増△減額							
			(A)		当初(B)	補正後(C)	(A－B)	(A－C)						
大経 統 構	臣	官	房	140,953,208	139,659,545	132,645,047	1,293,663	8,308,161						
		済	局	342,502,929	361,961,721	364,436,572	△19,458,792	△ 21,933,643						
		計	報	11,003,767	11,377,239	10,814,346	△ 373,472	189,421						
		造	善	1,452,455,465	1,459,373,048	1,821,749,504	△ 6,917,583	△369,294,039						
		通	常	1,293,557,465	1,300,477,048	1,662,853,504	△ 6,919,583	△369,296,039						
		公	共	1,062,047,000	1,063,352,000	1,400,645,827	△ 1,305,000	△338,598,827						
		非	公	231,510,465	237,125,048	262,207,677	△ 5,614,583	△ 30,697,212						
		N	T	T	分	158,898,000	158,896,000	158,896,000	2,000	2,000				
		A	タ	イ	ブ	15,000	13,000	13,000	2,000	2,000				
		B	タ	イ	ブ	158,883,000	158,883,000	158,883,000	0	0				
農畜	産	園	芸	局	212,382,385	213,976,725	254,053,818	△ 1,594,340	△ 41,671,433					
		産		局	214,072,012	201,101,812	209,660,552	12,970,200	4,411,460					
		公		共	32,047,000	30,915,000	38,495,000	1,132,000	△ 6,448,000					
		非	公	共	182,025,012	170,186,812	171,165,552	11,838,200	10,859,460					
食農 食 林	品	流	通	局	49,957,127	50,358,605	50,882,795	△ 401,478	△ 925,668					
		産	技	議	69,635,543	65,264,777	67,479,759	4,370,766	2,155,784					
		水	術	会	181,164,360	183,041,537	182,977,741	△ 1,877,177	△ 1,813,381					
		糧		庁	532,501,504	524,054,443	588,676,023	8,447,061	△ 56,174,519					
		野		庁	478,580,504	470,133,443	534,755,023	8,447,061	△ 56,174,519					
		通	常	分	383,689,000	379,070,000	441,425,907	4,619,000	△ 57,736,907					
		公	共	94,891,504	91,063,443	93,329,116	3,828,061	1,562,388						
		N	T	T	分	53,921,000	53,921,000	53,921,000	0	0				
		A	タ	イ	ブ	150,000	150,000	150,000	0	0				
		B	タ	イ	ブ	53,771,000	53,771,000	53,771,000	0	0				
水	産	産		庁	385,616,425	387,160,743	411,670,379	△ 1,544,318	△ 26,053,954					
		通	常	分	349,171,425	350,353,743	374,863,379	△ 1,182,318	△ 25,691,954					
		公	共	233,323,000	234,442,000	259,258,758	△ 1,119,000	△ 25,935,758						
		非	公	共	115,848,425	115,911,743	115,604,621	△ 63,318	243,804					
		N	T	T	分	36,445,000	36,807,000	36,807,000	△ 362,000	△ 362,000				
		A	タ	イ	ブ	1,234,000	1,596,000	1,596,000	△ 362,000	△ 362,000				
		B	タ	イ	ブ	35,211,000	35,211,000	35,211,000	0	0				
		農	林	水	産	予	算	合	計	3,592,244,725	3,597,330,195	4,095,046,536	△ 5,085,470	△502,801,811
		公		共	1,960,370,000	1,957,403,000	2,389,449,492	2,967,000	△429,079,492					
		非	公	共	1,631,874,725	1,639,927,195	1,705,597,044	△ 8,052,470	△ 73,722,319					

4 特別會計歳入歳出予算予定額表

(単位：千円)

会 計 名	9 年 度		8 年 度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
1 食 糧 管 理	4,777,601,214	4,777,601,214	4,792,520,677	4,792,520,677
国内米管理勘定	1,455,063,623	1,455,063,623	1,392,114,046	1,392,114,046
国内麦管理勘定	145,761,510	145,761,510	175,646,892	175,646,892
輸入食糧管理勘定	576,077,023	576,077,023	661,224,355	661,224,355
農産物等安定勘定	2,294,360	2,294,360	2,286,933	2,286,933
輸入飼料勘定	151,669,692	151,669,692	186,816,022	186,816,022
業務勘定	172,246,654	172,246,654	166,118,904	166,118,904
調整勘定	2,274,488,352	2,274,488,352	2,208,313,525	2,208,313,525
2 農 業 共 済 再 保 險	236,654,261	222,695,882	(266,944,025)	(249,903,251)
再保険金支払基金勘定	9,012,843	9,012,843	266,906,229	249,865,455
農 業 勘 定	152,100,007	151,878,789	6,965,772	6,965,772
家 畜 勘 定	52,001,607	42,606,368	181,173,491	180,974,746
果 樹 勘 定	17,005,671	12,732,374	56,672,143	43,883,760
園芸施設勘定	4,998,265	4,929,640	15,577,088	11,565,383
業 務 勘 定	1,535,868	1,535,868	5,078,649	5,036,708
3 森 林 保 險	13,057,481	5,555,104	(1,476,882)	(1,476,882)
4 漁船再保険及漁業共済保険	56,232,889	47,078,106	1,439,086	1,439,086
漁船普通保険勘定	41,391,436	35,785,353	13,030,258	5,480,108
漁船特殊保険勘定	337,934	337,638	(53,177,934)	(41,178,527)
漁船乗組員給与保険勘定	62,322	52,520	53,147,448	41,148,041
漁業共済保険勘定	13,226,560	9,687,958	40,334,077	30,940,106
業 務 勘 定	1,214,637	1,214,637	346,764	344,928
5 農業経営基盤強化措置	61,654,607	61,654,607	64,506	52,520
6 国 有 林 野 事 業	780,694,922	780,694,922	11,214,141	8,622,527
国有林野事業勘定	573,808,812	573,808,812	(1,218,446)	(1,218,446)
治 山 勘 定	206,886,110	206,886,110	1,187,960	1,187,960
7 国営土地改良事業	545,314,174	545,314,174	86,301,661	86,301,661
			(787,876,543)	(787,876,543)
			820,313,431	820,313,431
			(581,848,224)	(581,848,224)
			591,924,953	591,924,953
			(206,028,319)	(206,028,319)
			228,388,478	228,388,478
			(531,628,690)	(531,628,690)
			609,010,001	609,010,001

5 財政投融资資金計画表

(単位：百万円)

区 分	9 年度計画		8 年度計画	
	一般会計	資金運用部等	一般会計	資金運用部等
農 林 漁 業 金 融 公 庫	100,435	240,000	(101,697) 105,997	350,000
農 用 地 整 備 公 団	25,187	12,800	(25,175) 30,257	(14,600) 17,100
農 用 地 総 合 整 備	11,510	6,100	(10,762) 14,201	(4,800) 6,800
農用地等緊急保全整備	6,848	1,700	(7,926) 9,266	(2,900) 3,200
広 域 農 業 開 発	3,084	400	(3,902) 4,205	(3,100) 3,300
畜 産 基 地 建 設	3,745	4,600	2,585	3,800
森 林 開 発 公 団	55,373	21,200	(54,770) 57,985	(20,900) 22,300
水 源 林 造 成	37,677	16,200	(37,120) 39,229	(16,000) 17,100
大規模林業圏開発林道	17,696	5,000	(17,650) 18,756	(4,900) 5,200
国営土地改良事業特別会計	289,354	69,900	(286,577) 349,762	(71,300) 85,500
国有林野事業特別会計	57,568	277,000	(52,862) 58,488	(280,000) 314,500
生物系特定産業技術研究推進機構	—	3,200	—	3,500
計	527,917	624,100	(521,081) 602,489	(740,300) 792,900

(注) 一般会計の欄は、補助金、補給金、一般会計からの繰入れ (NTT (Bタイプ) 分を含む。) 又は出資を示す。